

■最高値圏での推移が続く日本株

8日投開票の衆院選で自民党が歴史的な大勝を収めたことを受け、政権基盤の安定を背景に高市首相の政策推進力が増すことへの期待から、日本株は最高値圏での推移が続いています。年初来の世界主要株価指数の推移を見ると、他国と比べた日本株の好調さが際立っていることがわかります(図表①)。

一方、警戒されていた金利上昇は現時点では限定的となっています(図表②)。衆院選で各党が消費減税を公約に掲げたことで市場では財政悪化への懸念が高まり、長期金利の指標となる10年国債利回りは1月20日に約27年ぶりの高水準まで上昇していました。しかし、衆院選後の記者会見で高市首相が市場の信認確保の方針を表明したことで財政悪化懸念が幾分か和らぎ、足元の長期金利は横ばいで推移しています。

また、為替市場においても、大方の予想に反し円高・ドル安が進行しました(図表②)。上記財政悪化懸念の後退に加え、日米金融当局による為替介入への警戒感の高まりが背景にあると思われます。

今後の焦点は、食料品の消費税減税への対応です。赤字国債に頼らず、補助金や租税特別措置の見直し、税外収入等で財源を確保出来るかが注目されます。現時点では、高市政権は財政規律に配慮しながら現実的な財政運営を行うと見られます。

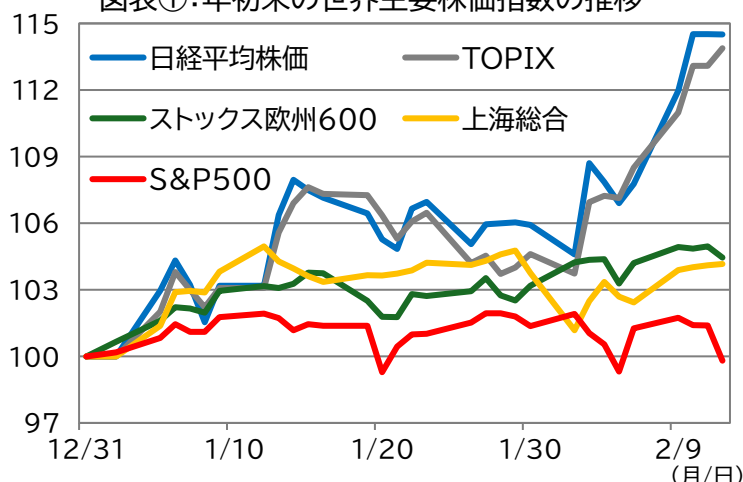
■海外投資家の買い余力は大きいと見られる

高市政権が財政に配慮しつつ、戦略分野への投資や構造改革を通じた日本経済成長への期待が高まれば、中長期にわたる海外投資家の資金流入が期待出来ます。

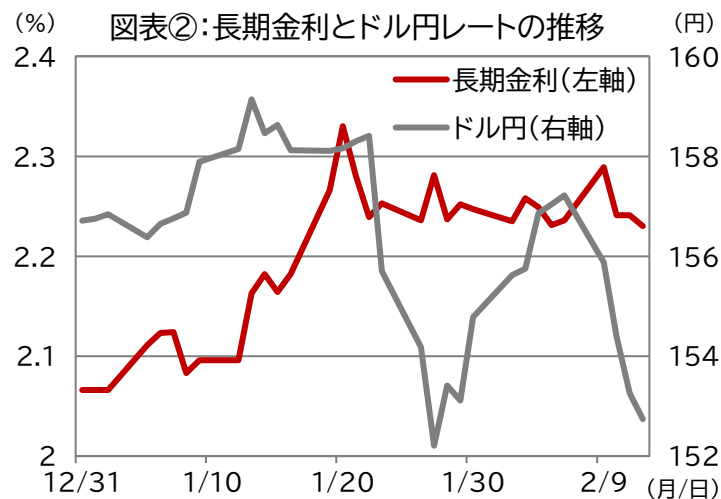
自民党が大勝した、2005年の「小泉郵政解散相場」や2012年の「アベノミクス相場」では、選挙後に株高が加速しました。盤石な政権基盤を背景とした政策推進への期待から、海外投資家による日本株買いが膨らんだ格好です(図表③)。

高市首相が自民党総裁に選ばれた10月初旬から直近までの累計の日本株買い越し額は4兆円程度で、過去の実績を考慮すると、海外投資家の買い余力は依然大きいと見られます。

図表①:年初来の世界主要株価指数の推移



図表②:長期金利とドル円レートの推移



図表③:自民党大勝となった衆院選後の海外投資家の累積売買動向(現物)

